

## 令和3年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
<p>若年性認知症支援コーディネーターの地域連携体制構築等に関する調査研究事業</p>	<p>平成28年度から都道府県・指定都市に若年性認知症の人の自立支援にかかわる関係者のネットワークの調整役として若年性認知症支援コーディネーター（以下、支援コーディネーター）の配置が進められている。令和2年度の老人保健健康増進等事業の結果から、支援コーディネーターが行う業務のうち、個別相談業務は概ね実施できていたが、就労継続支援や社会参加の場づくりは全体的に実施率が低く、これに関連する専門職や関係機関との連携も乏しかった。さらに、労働関係機関や地域包括支援センターの支援コーディネーターの認知度や連携状況はまだ不十分であった。</p> <p>若年性認知症施策総合推進事業のネットワーク構築事業は、都道府県では8割以上で実施されているが、指定都市では2割であり、参加者や研修の内容にもばらつきがみられた。特に、若年性認知症自立支援ネットワーク会議や研修（以下、ネットワーク会議や研修）は、様々な専門職や関係機関の人が参加し、若年性認知症の人の支援において有機的な連携構築を促進する開催方法や内容であることが求められるが、これらの機会が有効に生かされているとは言えない。本事業では、若年性認知症の人への円滑な支援に向けて、支援コーディネーターとの連携が求められる労働関係機関、地域包括支援センターとの地域連携体制構築を強化するため、ネットワーク会議や研修の実施方法の検証を行い、有効な実施方法をまとめた手引書を作成するとともに、手引書を活用した研修の実施等に取り組むこととした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ネットワーク会議および研修の実施や運営の状況、具体的な効果、課題等を抽出するとともに、好事例（会議4事例、研修5事例）を収集した。</li> <li>2) 地域包括支援センター3,034名、地域障害者職業センター22名、障害者就業・生活支援センター197名、ハローワーク288名から回答を得て、若年性認知症の人の支援に必要な知識等を明らかにした。</li> <li>3) 市町村の認知症施策担当者1,044名から回答を得て、若年性認知症に係る支援体制や課題、研修状況等を明らかにした。</li> <li>4) 愛知県にモデル研修を依頼し、ネットワーク研修を企画・開催した。</li> <li>5) 以上の調査結果やモデル研修の実施から手引書「効果的な若年性認知症自立支援ネットワーク会議および研修の実施のための手引き」を作成した。</li> <li>6) 47都道府県・20指定都市の行政担当者と96名の支援コーディネーターから回答を得て、支援コーディネーターの配置による効果や課題等の経年的推移を明らかにした。</li> </ol>